

獨協大学におけるSDGs推進体制の構築 (2019年12月－2022年4月) と地域連携PBLの展開

高 安 健 一

目次

はじめに

1. 日本の大学とSDGs
 - (1) SDGsの概要
 - (2) 大学の社会・地域貢献活動
 - (3) 大学の取り組み事例とランキング
2. 獨協大学におけるSDGs推進体制の構築
 - (1) 「獨協大学人権宣言」などの制定
 - (2) 埼玉県SDGsパートナーへの登録
3. 推進体制の構築、活動指針の作成、教育活動
 - (1) SDGs推進連絡会の設置
 - (2) 「獨協大学SDGs行動指針」の策定
 - (3) 啓発活動
 - (4) 学生提案のSDGs企画の支援
4. 「日経SDGs未来講座」の開講
 - (1) 高校での学び・専門教育・キャリア形成の接続
 - (2) 講義内容(2022年度春学期)
5. ゼミ型地域連携PBLとその取り組み事例
 - (1) 大学教育とPBL
 - (2) PBLの構成要素(選択肢)
 - (3) 経済系学部における「ゼミ型地域連携PBL」の構成要素(選択肢)
 - (4) ゼミ型地域連携PBLの取り組み事例
 - (5) 地域連携とPBLの位置づけ
 - (6) 社会・地域連携に向けて
 - (7) 地域における減災・防災PBLの取り組み事例

おわりに

参考文献

はじめに

近年、多くの大学が「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)の達成に向けた体制整備に取り組むとともに、SDGsを教育研究活動や人材育成策に活用している。文系4学部(外国語学部・国際教養学部・経済学部・法学部)で構成され、埼玉県草加市にキャンパスを構える獨協大学においても、SDGs推進体制の整備が進みつつある。

本稿の目的は、獨協大学におけるSDGs推進体制の整備過程およびゼミ型地域連携PBL(Project-Based Learning: PBL)に関する情報を提供することである¹。以下では、最初に日本の大学がSDGsと社会・地域貢献活動に積極的に取り組んでいる背景を簡潔に纏める。次に、獨協大学における2019年12月から2022年4月までのSDGs推進体制整備の歩みを、「獨協大学人権宣言」などの制度整備、埼玉県SDGsパートナーへの登録、SDGs推進連絡会の設置、日経SDGs未来講座の4つを軸に述べる。最後に、経済系学部におけるゼミ型地域連携PBLの構成要素(選択肢)と筆者のゼミの取り組みを紹介する。

1. 日本の大学とSDGs

(1) SDGsの概要

SDGsは、2015年9月に開催された国連サミットにおいて加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、2030年までに持続可能な世界の構築を目指す

1 獨協大学経済学部にも所属している筆者は、2021年8月より「獨協大学SDGs推進連絡会」のアドバイザーを務めている。本稿の意見に関わる部分は筆者の個人的見解であり所属する組織のものではない。

国際目標である。17のゴール・169のターゲットで構成されるSDGsは、2000年9月に国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)の後継の開発目標である。

SDGsの理念は、地球上の「誰一人取り残さない(No One Will Be Left Behind)」及び「私たちの世界を変革する(Transforming Our World)」である。支援の対象として個人がクローズアップされ、個人を取り巻く環境の質的改善も視野に入っている。

MDGsが開発途上国を対象とし、政府開発援助(Official Development Aid: ODA)を活用した目標達成を志向したのに対し、SDGsは開発途上国か先進国かを問わず、すべての国・地域を対象とする開発目標である。国際機関、政府、地方自治体、民間企業、非営利組織(NPO)・非政府組織(NGO)、そして高等教育機関である大学を含む多くの主体がパートナーシップを形成し、持てる諸資源を動員して課題解決に取り組むことが期待される。

(2) 大学の社会・地域貢献活動

大学が教育研究に加えて、社会・地域貢献活動に積極的に取り組むようになってから久しい。そのきっかけの一つが2006年の「教育基本法」の改正である。大学の使命として、社会貢献が教育研究と並んで明確に位置づけられた。羅によると、大学の社会貢献とは、狭義には教育研究活動を通じた人材育成と知の創造である。広義には、教育研究の成果を社会に還元する様々な活動が含まれる²。

文部科学省が進めた「地(知)の拠点整備事業」を契機に、大学が地方自治体、民間企業、NGO・NPOなどと地域の課題に取り組む動きが拡大した。少子高齢化や地方創生が政策課題としての重要度を一段と増したことを反映して、同事業は平成27年度(2015年度)より「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に衣替えした。

一方、当時の国際社会に目を転じると、2015年9月にSDGsが国連で採択されたのに続き、同年12

月に第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定であるパリ協定が採択された。SDGsとパリ協定は、国・地域のみならず、地方自治体、民間企業、大学、そして個人も取り組むべき課題と認知されたと言える。

2010年代以降の国内外の情勢変化を受けて、少子高齢化や地方創生などの国内の課題と、気候変動などのグローバルな課題の双方について、大学は以前にも増して貢献を問われるようになったのである。企業が社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)を負っているのと同様に、大学も社会的責任(University Social Responsibility: USR)を果たす必要がある。明石は、「社会貢献という切り口から大学の有り様の自己認識、あるべき姿の探究と自己改革が迫られている点に、社会貢献が特に喧伝される事態の核心があると考えられよう。」と述べている³。

(3) 大学の取り組み事例とランキング

1) 大学の取り組み事例

大学によるSDGsへの取り組みは法律で義務化されている訳ではない。SDGsの17の目標と教育研究活動を連動させなくともペナルティーは科されない。にもかかわらず、国内でも数多くの大学が自校の特色を生かしながら、SDGsを取り入れた教育研究活動と社会貢献を展開している⁴。活動成果を書籍、ウェブサイト、セミナーなどで積極的に発信する大学が多く見られる。次の4つの大学は、SDGsに取り組むことで得られた教育研究成果を書籍化した。

関西大学は、「つぎの社会の担い手である若い世代が、その学びの過程でSDGsの意義と意味を考えながら、それぞれの専門の勉強を行う」との認識のもと、総合大学としての機能を活かした「KANDAI for SDGs推進プロジェクト」を進めている⁵。

芝浦工業大学は、2013年に「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に、そして2014年に「スーパーグローバル大学(SGU)創生事業」にそれぞれ採択された。3つのキャンパスを中心に地域との信

2 羅(2016) pp.26-27。

3 明石(2012) p.11。

4 大学のSDGsへの取り組みを特集した文献として日本私立大学連盟(2020)がある。

5 KANDAI for SDGs推進プロジェクト(2022)。

関係の上にもちづくりに取り組むとともに人材を育成している。地域の課題解決はSDGsの目標達成と重なる部分が多い⁶。

東京大学は未来社会の協創に向けて学内の様々なプロジェクトをSDGsの目標に対応して再整理するとともに、具体的な成果や社会の改善に取り組むプラットフォームを形成している⁷。加えて、東京大学教養学部において分野・部局横断的な教育をサポートするために発足した教養課程高度化機構アクティブラーニング部門が、2010年の設置以降のアクティブラーニングに関する論文集を出版している⁸。

明治大学商学部では、商学教育とSDGsの関連を整理したうえで、SDGsとESG（環境・社会・ガバナンス）投資、従業員の健康経営、SDGsの評価などの学部教育と深く関わるテーマに注力している⁹。

2) 大学間連携の動き

SDGsの達成に向けて積極的に取り組んでいる国内の大学が連携する動きを見せている。国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）は、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）¹⁰」を2020年に設立した。2022年6月26日時点で31の大学が参加している。参加大学がSDGsの教授プログラムの構築に手分けして取り組んでいる。

獨協大学の近隣地域においても、大学連携の動きが見受けられる。2021年8月25日に、足立区内の6つの大学（放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、東京電機大学、文教大学）の学長と足立区長が参加して、オンライン会議が開催された¹¹。この13回目の会議のテーマは、「足立区におけるSDGsの取り組みと大学の役割～次の10年に向けて～」であった。

春日部市は2020年7月に、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを進める「SDGs未来都市」に選定された。「かすかべSDGsパートナーズ」として、聖学院大学（上尾市）、日本工業大学（宮代町）、そして共栄大学（春日部市）が登録されている¹²。獨協大学は2022年6月末現在、SDGsにかかわる大学連携に参加していない。

3) 大学のランキング化

SDGsの達成に向けた大学の活動がランキング化されている。世界の大学の競争力ランキングを作成している英国の高等教育専門紙「Times Higher Education」（THE）は、大学のSDGsなどへの取り組みを集計した「THEインパクトランキング」を発表している¹³。これは気候変動に対する活動やジェンダーの平等、健康と福祉など、大学がもたらす社会的・経済的インパクトの尺度をSDGsに掲げられた17の目標に合わせて設定するものである。サステナビリティへの大学の貢献度ランキングと言える。

2022年4月に公表された「THEインパクトランキング2022」には、世界の110の国・地域から過去最多の1,524校（前年比23%増）が参加した。日本からの参加は世界で2番目に多い84校であった（獨協大学は不参加）。獨協医科大学は「SDG3（保健）」の世界ランキングで27位に入った。

日経BPマーケティングが発行する月刊誌『日経グローバル』には、毎年国内の大学の地域貢献ランキングが掲載されている。2021年調査で獨協大学は、前年の189位から175位へと僅かに順位を上げた¹⁴。埼玉県内では、埼玉大学（132位）、日本薬科大学（149位）に次いで第3位である。

6 芝浦工業大学地域共創センター（2019）。

7 東京大学未来社会協創推進本部（2021）。

8 東京大学教養教育高度化機構アクティブラーニング部門（2021）。

9 明治大学商学部（2021）。

10 国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）ウェブサイト（<https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>）（2022年6月26日最終閲覧）。

11 足立区ウェブサイト・ニュースリリース「オンラインで第13回六大学学長会議が開催されました」（<https://www.city.adachi.tokyo.jp/hodo/13gakucyoukaigi.html>）（2022年5月22日最終閲覧）。

12 春日部市ウェブサイト（https://www.city.kasukabe.lg.jp/shiseijoho/shisaku_keikaku/SDGsmiraitoshi/11167.html）（2022年5月22日最終閲覧）。

13 THE（<https://japanuniversityrankings.jp/topics/00214/>）（2022年5月22日最終閲覧）。

14 日経BP社『日経グローバル』2021年10月4日号（No. 421）p.23。

2. 獨協大学におけるSDGs推進体制の構築

(1) 「獨協大学人権宣言」などの制定

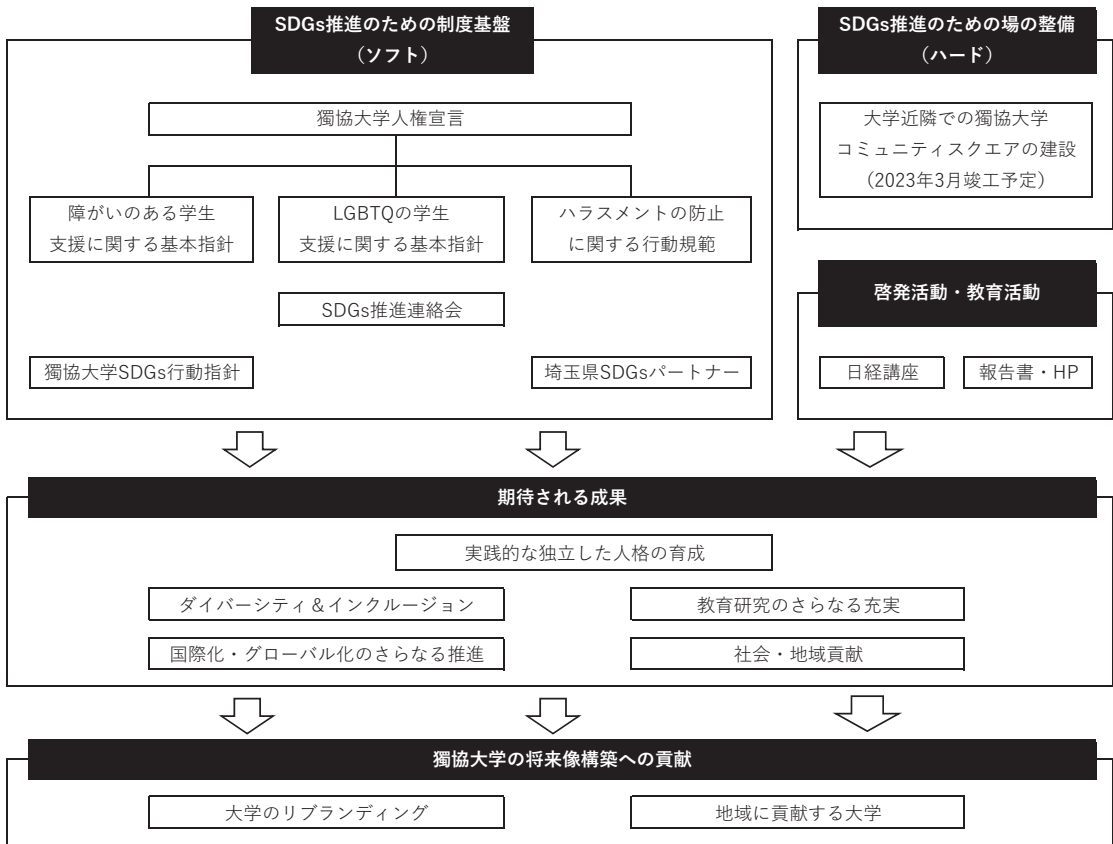
国内外の大学がSDGsへの取り組みを加速させるなか、獨協大学はどのような手順を踏んで推進体制を整備してきたのだろうか。以下では、制度整備が開始した2019年12月から獨協大学SDGs推進連絡会の初年度の活動が一段落した2022年4月までの歩みを振り返る。

図表1は、獨協大学における制度整備の全体像を示している。その特徴は、左上の「SDGs推進のための制度基盤（ソフト面）」から着手したことである。SDGsの理念である「誰一人取り残さない」の実現に近づくためには、大学として人権擁護の原則

を明確にするとともに、すべての大学関係者が安心して教育研究活動に取り組むことができる制度基盤を整備する必要がある。

筆者は、2019年4月より学生部長の任にあり、同年12月に立ち上がった「支援を必要とする学生へのサポート体制整備検討部会」の副部会長を務めた。同部会の検討事項は、障がいのある学生の支援とLGBTQ¹⁵の学生の支援であった。ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）を制度的に担保する試みである。障がいのある学生やLGBTQの学生を含むすべての学生が安心して教育研究活動に従事できる環境の整備を念頭に、支援のための基本指針を作成した。

図表1 獨協大学におけるSDGs推進のための基盤整備



(出典) 筆者作成。

15 LGBTQはレズビアン (Lesbian)、ゲイ (Gay)、バイセクシュアル (Bisexual)、トランスジェンダー (Transgender)、クエスチョニング (Questioning) の頭文字をとったもの。

2020年1月に「獨協大学人権宣言」の作成に着手し、2020年8月にすべての専任教員が出席する全学教授会において承認された¹⁶。その目的は、前文に書かれているとおり「誰もが平等な教育研究の機会を与えられ、その人権が擁護され、人として成長できる場を創造すること」である。6つの項目の主語がすべて獨協大学であることが示すように、大学として取り組むべきこととして記されている。最後の項目に地域連携と共生社会の構築への貢献が盛り込まれており、地域における大学の存在が意識されている。

その後、2021年4月に「獨協大学における障がいのある学生支援に関する基本方針」¹⁷と「獨協大学におけるLGBTQ学生への支援に関する基本方針」¹⁸が全学教授会で承認され、大学ウェブサイトで公開された。

「獨協大学人権宣言」

1. 獨協大学は、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学の理念を実現するために、誰もが平等な教育研究の機会を与えられ、その人権が擁護され、人として成長できる場を創造することを宣言します。
2. 獨協大学は、国や地域の法令、建学の理念、学則などの規範を遵守します。
3. 獨協大学は、すべての人間は生まれながらにして平等であるとの認識に立ち、人権を擁護し、多様性を尊重します。学生、教職員、その他関係者は、互いの尊厳を守ります。
4. 獨協大学は、国籍、性別、宗教、年齢、障がいの有無、性的指向・性自認などによる偏見や差別を許しません。人間の尊厳を損なう行為を決して放置せず、健全な教育研究環境と職場環境の整備を加速させます。

5. 獨協大学は、学生、教職員、その他関係者が持つ多様性が創造的な教育研究成果を生み出す体制を整備します。

6. 獨協大学は、地域との連携を深めながら、誰もが互いに人格と個性を認め合い、支え合う共生社会の構築に貢献します。

2021年5月に新設された学生支援連絡会は、障がいのある学生とLGBTQの学生の支援の具体化に取り組んだ。獨協大学の学生支援のための制度整備と対応は、公益財団法人大学基準協会が2022年3月に公表した「獨協大学に対する大学評価（認証評価）結果」¹⁹において「長所」として評価された。その後2022年5月に、学生支援連絡会は障がいのある学生の支援に特化することになり、LGBTQの学生支援は新設された「ダイバーシティ推進連絡会」に引き継がれた。

このような経緯を経て、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で強調されている、人権擁護に関する大学の方針が策定されるとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを担保する制度が整ったのである。

年表 獨協大学におけるSDGs推進体制整備の歩み

- 2004年2月：草加商工会議所・獨協大学・草加市が「そうか産学行連携事業趣意書」締結
「草加商工会議所、獨協大学及び草加市連携事業に関する覚書」締結
- 2015年9月：国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
- 12月：第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定であるパリ協定採択
- 2019年12月：「支援を必要とする学生へのサポート

16 「獨協大学人権宣言」(https://www.dokkyo.ac.jp/about/compliance/d_2020815.html) (2022年6月30日最終閲覧)
 17 「獨協大学における障がいのある学生支援に関する基本方針」(<https://www.dokkyo.ac.jp/about/compliance/students-disabilities.html>) (2022年6月30日最終閲覧)
 18 「獨協大学におけるLGBTQ学生への支援に関する基本方針」(<https://www.dokkyo.ac.jp/about/compliance/students-LGBTQ.html>) (2022年6月30日最終閲覧)
 19 公益財団法人大学基準協会ウェブサイト (<https://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=260&page=2#result1>) (2022年4月22日最終閲覧)。

体制整備検討部会」発足

- 2020年6月：「草加市人権尊重都市宣言」制定
(草加市)
- 8月：「獨協大学人権宣言」公表
- 12月：埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム登録²⁰
- 2021年3月：埼玉県SDGsパートナー登録
- 4月：「獨協大学における障がいのある学生支援に関する基本方針」及び「獨協大学におけるLGBTQ学生の支援に関する基本方針」公表
埼玉県東南部地域5市1町「ゼロカーボンシティ」共同宣言表明(草加市)
- 5月：学生支援連絡会とSDGs推進連絡会が発足
「草加市男女共同参画プラン2021」公表(草加市)
- 9月：2021年度第1回SDGs推進連絡会開催(2022年4月までに計5回開催)
「新聞記者と学ぶ現代経済～SDGs未来講座」開講(秋学期科目)
- 12月：『障がいのある学生支援ハンドブック』(学生版、教職員版)発行
大学ウェブサイトに「障がいのある学生支援」コーナー開設
- 2022年1月：「新聞記者と学ぶ現代経済～SDGs未来講座」公開授業「私たちはこう働いてきた～メディア企業のキャリア形成～」実施(学生、職員約240人参加)
- 3月：『獨協大学SDGs報告書2021』発行
- 4月：大学ウェブサイトに「SDGsに関する取り組み」コーナー開設
「獨協大学SDGs行動指針」公表
「新聞記者と学ぶ現代経済～SDGs未来講座」開講(春学期科目)

(出典) 各種資料より筆者作成。

(2) 埼玉県SDGsパートナーへの登録

獨協大学人権宣言及び2つの基本指針の策定と並行して、SDGsを推進するための制度整備が進んだ。その一つとして、2021年3月末に埼玉県内の大学として初めて「埼玉県SDGsパートナー」に登録したことが挙げられる。

この登録制度は、SDGsに自ら取り組むとともに、その実施内容を公表する県内企業・団体等を県に登録するものである²¹。その目的は2つある。1つは、申請様式を活用し、県内企業などが自ら行う活動とSDGsとの関連性を明確にすることで、SDGs達成に向けた具体的な取り組みを促進することである。もう1つは、SDGsの具体的な取り組みにより、企業などの価値向上及び競争力の強化を図るとともに、県が進める「埼玉版SDGs」を共に推進することである。第5期登録終了日の2022年3月末時点で、636の企業・団体等が埼玉県SDGsパートナーに登録済みである。

獨協大学が2021年2月に埼玉県に提出した「SDGs達成に向けた宣言書(要件1様式第2号)」に記載した本学の取り組み方針は次の通りである(埼玉県のウェブサイトで公開)²²。同方針は、SDGsにかかわる教育研究活動を学則と対応させている。

本学の学則第1条では、本学の目的を「社会の要求する学術の理論および応用を研究、教授することによって人間を形成し、あわせて獨協学園の伝統である外国語教育を重視して今後の複雑な国内および国際情勢に対処できる実践的な独立の人格を育成する」と規定している。これは2030年に向けて国内外の諸問題の解決を目指す持続可能な開発目標(SDGs)の主旨に適合しており、今後もSDGsの達成を担う人材の輩出に貢献する実践的な独立の人格を育成していく²³。(下線筆者)

埼玉県SDGsパートナーへの登録に際して、企業や団体は、環境、社会、経済の3つの側面について

20 草加市も埼玉県SDGs官民連携プラットフォームに登録している。

21 埼玉県SDGsパートナーに関するウェブサイト(https://www.pref.saitama.lg.jp/a0102/sdgs/sdgs_partner.html?msclkid=5c7abb88bd7d11ec9666a2e80fa1e70b) (2022年6月22日最終閲覧)。

22 埼玉県SDGsパートナー 第2期登録者リスト(https://www.pref.saitama.lg.jp/a0102/sdgs_partner_registered_2nd.html) (2022年6月22日最終閲覧)。

23 獨協大学様式第2号(<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/195483/00180.pdf>) (2022年6月20日最終閲覧)。

SDGs達成に向けた重点的な取り組みを公表することを求められる。獨協大学は、環境分野ではCO₂排出量削減、社会分野ではSDGs人材の輩出、経済分野ではダイバーシティ&インクルージョンの推進と女性の活躍推進を掲げ、それぞれについて取り組み開始3年後に向けた目標値及び2030年に向けた指標を公表した²⁴。

獨協大学は、「SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取り組み事項」（要件2様式第3号）も公表している²⁵。これは大学の各部課室がSDGsの17の目標のうちどの目標に関連する業務を担っているのかを、取り組み事例、主なSDGs関連ゴール、自ら率先して取り組む具体的な内容について記入したものである。自ら率先して取り組んでいる項目が45個列挙されており、多くの部課室がSDGs推進活動に関わっていることが窺える。

3. 推進体制の構築、活動指針の作成、教育活動

(1) SDGs推進連絡会の設置

これまで述べてきた通り、獨協大学は2021年4月までに、SDGsを推進するための制度の大枠を整えた。次の課題は、全学的なSDGs推進体制の構築及び学生と教職員の啓発活動である。

2021年8月の全学教授会において、SDGsを全学的に推進するための組織として、総合企画課が所管する総合企画委員会の下に「SDGs推進連絡会」（以下、SDGs推進連絡会）を設置することが承認された。その目的は、①SDGsの実現に貢献できる人材を育成するために必要な学内外の情報の集約、②「埼玉県SDGsパートナー」登録時に本学が掲げた目標の達成状況のモニタリング及び埼玉県への報告、③SDGs関連企画の立案及び学生による企画立案支援、④SDGsに関する情報の発信・大学ホームページ（HP）への掲載の4つである。

SDGs推進連絡会には、総合企画部長である副学長（部会長）、4つの学部選出の教員計4名、職員選出委員（連絡会事務局管である総合企画課、キャリアセンター、図書館、施設事業課、国際交流センターなど）が参加している。筆者は同連絡会のアドバイザーを務めている。

多くの関係者や部課室が携わる活動を円滑に進めるためには、収集した情報を整理して発信する必要がある。加えて、活動が所謂SDGsウォッシュに該当するか否かをチェックする役割を担う機能が必要である²⁶。SDGsの基本知識がないままイメージ先行で取り組んだ活動が、学内外から批判される事態は避けなければならない。

(2) 「獨協大学SDGs行動指針」の策定

SDGsへの取り組みを全学的な動きにする目的で作成された「獨協大学SDGs行動指針²⁷」が、2022年4月に全学教授会で承認された。

その前文は、学則、獨協大学人権宣言、埼玉県SDGsパートナー登録時の「SDGs達成に向けた宣言書」の記述を踏襲している。地球規模の課題と地域の課題の双方に取り組むことを目指すとともに、多くの主体とパートナーシップを形成して解決に尽力することが記されている。そして最終的な目的として「社会の発展に寄与するSDGsの達成を担う人材を育成」することが示されている。

行動指針の「1.」は、啓発活動に関わる記述である。「2.」では、「獨協大学人権宣言」と「誰一人取り残さない」というSDGsの理念が結びつけられている。加えて、LGBTQの学生支援や障がいのある学生支援、すなわちダイバーシティ&インクルージョンの要素が含まれている。「3.」では、SDGsの目標のうち、大学として重点的に取り組む分野が示されている。「4.」では、地域の課題解決を、パートナーシップを形成して具体的に推進することが述べられている。

24 同上。

25 獨協大学様式第3号 (https://www.dokkyo.ac.jp/about/2021/05/files/oubo_03.pdf) (2022年6月20日最終閲覧)。

26 SDGsウォッシュとは、SDGsの達成に向けて取り組んでいることをウェブサイトや報告書に記載しているものの、実態が伴っていないことを意味する。

27 獨協大学ウェブサイト (https://www.dokkyo.ac.jp/about/compliance/sdgs_n/sdgs.html#guidelines) (2022年5月26日最終閲覧)。

「獨協大学SDGs行動指針」

獨協大学は、学則第1条「社会の要求する学術の理論および応用を研究、教授することによって人間を形成し、あわせて獨協学園の伝統である外国語教育を重視して今後の複雑な国内および国際情勢に対処できる実践的な独立の人格を育成する」との理念の下、社会の発展に寄与するSDGsの達成を担う人材を育成します。

1. 本学構成員のSDGs達成に向けた意識の向上と認識の共有

獨協大学は、学内構成員ひとりひとりがSDGsに関する認識を共有し、持続可能な社会の発展について主体的に考える環境を提供してSDGs啓発活動に取り組みます。

2. 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現

獨協大学は、「獨協大学人権宣言」に基づき、「誰一人取り残さない」社会実現の一翼を担うべく、人権が擁護され、誰もが平等な教育研究の機会を与えられ、人として成長できる場を創造します。また、多様な人材が輝きをもって活躍できるよう「ダイバーシティ（多様性）& インクルージョン（包摂性）の推進」に取り組みます。

3. 地球規模の課題への取り組み

獨協大学は、温室効果ガス削減、貧困と飢餓の撲滅、質の高い教育、社会の平和と公正を含むSDGsの達成に、関係機関とパートナーシップを形成して取り組みます。

4. 地域の課題への取り組み

獨協大学は、地域社会が抱える課題の解決に向けて、自治体、民間セクター、地域住民、NPO・NGO等と連携して取り組みます。

(3) 啓発活動

1) 学内におけるSDGsの認知度

SDGsを全学的に浸透させ目標達成に繋げるには、継続的な啓発活動が欠かせない。獨協大学には学生や教職員を対象としたSDGs認知度調査を実施した実績はない。筆者が2022年度の新入生300人ほどに確認したところでは、高校の授業で学習した経験から認知度はほぼ100%であった。一方、筆者と教職員の会話でSDGsが話題になることはほとんどない。

SDGsの社会的認知度はかなり高まった。例えば、朝日新聞社が2021年12月に実施した「第8回SDGs認知度調査」によると²⁸、「SDGsという言葉聞いたことがある」と答えた人は76.3%に達し、過去最高を更新した。2020年10月に実施した前回調査（45.6%）から約30ポイントの増加である。

東京大学でサステナブルなキャンパスの実現に向けて活動している学生団体である東京大学サステナブルキャンパスプロジェクト（The Today Sustainable Campus Project: TSCP）が2021年に「東大生のSDGs意識調査2020」の結果を公表した。それによると、東大生のSDGsの認知度（知っている・聞いたことがある）は87%であった（調査期間2020年6月29日～7月31日、回答者数：3,184人）。経済学部生に限るとSDGs認知度は100%であった（回答者数：47人）。

2) 『獨協大学SDGs報告書』の発行

獨協大学は2022年3月に、『獨協大学SDGs報告書2021』を発行した²⁹。これはSDGsへの取り組みを包括的に紹介し、関係者の行動変容に結びつける役割を担う媒体である。想定する読者は、教職員、学生、高校生、自治体関係者、近隣住民、メディア関係者などである。

報告書の目次は、次の通りである。学長メッセージと取り組み方針に続き、埼玉県パートナーシップの3つのカテゴリーに対応する形で、社会面で人材育成、経済面でダイバーシティ&インクルージョ

28 朝日新聞社「SDGs認知度調査 第8回報告」(https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey08/) (2022年5月22日最終閲覧)。

29 獨協大学総合企画部総合企画課（2022）『獨協大学SDGs報告書2021』(https://www.dokkyo.ac.jp/about/dokkyo%20SDGs%20report2021_150dpi_web.pdf) (2022年4月16日最終閲覧)。

ン、環境面でCO₂排出量削減がそれぞれ取り上げられている。

『獨協大学SDGs報告書2021』

目次

1. 学長メッセージ
2. 本学のSDGsに向けた取り組み方針
3. 地球規模の視野を持った人材の育成
4. ダイバーシティ&インクルージョンの推進と女性の活躍
5. CO₂排出量削減
6. グリーンキャンパス

3) 獨協大学ウェブサイトでの情報発信

2022年4月に獨協大学ウェブサイト「SDGsに関する取り組み」のコーナー³⁰が、2021年に新設された「獨協大学人権宣言」、「障がいのある学生支援」、「LGBTQの学生支援」のコーナーの近くに加えられた。SDGsへの取り組み事例などが随時更新されている。これにより獨協大学のSDGs関連の情報を集約し学内外へタイムリーに発信するチャンネルが整った。『獨協大学SDGs報告書2021』のPDFファイルもこのコーナーからダウンロードできる。

(4) 学生提案のSDGs企画の支援

獨協大学には、教員、職員、そして学生が共に取り組む「教育共同体」の伝統がある。こうした背景もあり、SDGs推進連絡会は、学生が発案したSDGs関連企画の実現を支援する機能を持つ。2022

年4月までに2つの学生企画を審議した³¹。1つは、ペットボトル削減を目的とした給水器の設置に関わる啓発活動である³²。これはSDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」、目標12「つくる責任つかう責任」、目標14「海の豊かさを守ろう」に寄与する。筆者のゼミの学生がポスターとリーフレットを作成した。この活動により、ペットボトルの削減³³に加えて、SDGsについて考え実践する教育効果が期待される。

もう1つは、生理の貧困への対応である。これは学内の女性トイレに生理用品を無料で入手できる機器を備え付ける企画である。SDGsの目標1「貧困をなくそう」と目標5「ジェンダー平等を実現しよう」に寄与する。国際教養学部の女子学生3名が企画書を携えて、筆者が部長を務めている学生部を訪れたのをきっかけに動き出した企画である。SDGs推進連絡会に企画書を諮ったうえで、女子学生と女性職員が連携しながら導入に向けて活動している³⁴。

4. 「日経SDGs未来講座」の開講

(1) 高校での学び・専門教育・キャリア形成の接続

学生が授業でSDGsについて学ぶ機会を提供することを目的に、2021年度秋学期に「新聞記者と学ぶ現代経済～SDGs未来講座～」(以下、日経SDGs未来講座)をすべての学部の学生が履修できる全学総合科目として開講した(2022年度に春学期開講科目へ移行)。筆者は同講座のコーディネーターを

30 獨協大学ウェブサイトのSDGsコーナー(「SDGsに関する取り組み」)(https://www.dokkyo.ac.jp/about/compliance/sdgs_n/sdgs.html) (2022年5月22日最終閲覧)。

31 給水器は2022年7月に学内に2台設置された。生理用品を入手できる機器は、本稿執筆段階では半導体不足により設置されていない。

32 ペットボトル削減への社会的関心が高まっている、2022年4月1日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたこともあり、大学もプラスチック削減への取り組みを加速させなければならない状況にある。ちなみに約8,200人の獨協大生が500ml入りのペットボトル(1本約30g)を1日1本購入すると、総重量はおおよそ250kgに達する。

33 大学に設置された2台の給水器には積算流水計が装着されており、浄化された水の量をもとに削減されたペットボトルの本数を推測できる。

34 生理の貧困はメディアで取り上げられることが多く、自治体の対応事例が増えている。草加市は長引くコロナ禍により、様々な事情で生理用品の購入が困難な方々を支援するため、防災備蓄用の生理用品を無償で配布している(草加市ウェブサイト：<https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1004/010/100/101/PAGE000000000000069457.html> (2022年5月22日最終閲覧)。内閣府男女共同参画局によると、「生理の貧困」に係る取り組みを実施している(実施した・実施を検討している)ことを把握できた地方公共団体の数は581団体に及ぶ(内閣府男女共同参画局：<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/kenko/periodpoverty/pdf/2-1.pdf>) (2022年5月22日最終閲覧)。

務めている。

学生のSDGsに関する理解度を高めるための確実な方法は、授業で学ぶ機会を増やすことである。獨協大学のポータルサイトであるPorTa IIを用いて全学部の2022年度シラバスを「SDGs」をキーワードに検索したところ、半期14回の授業で1回以上SDGsを取り上げる科目が、春学期に11、秋学期に16あることを確認できた（同一の科目が複数の科目名をもつ場合は1つの科目としてカウント）。筆者が所属する経済学部では、SDGsが演習の題目に含まれているゼミが3つある（『2022年度演習の手引』より）。

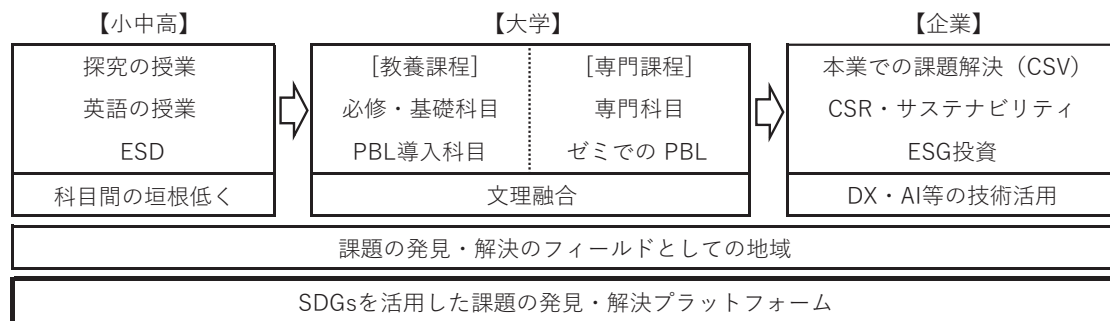
日経SDGs未来講座は、図表2に整理したように、高校、大学、社会での学びをSDGsを活用して繋げる役割を担っている。第1は、高校と大学の学びの接続である³⁵。高校では学習指導要領改訂の影響もあり、探究の時間や英語の授業などでSDGsを学ぶ機会が急増している。SDGsを授業で学び実践活動を経験した高校生が大学入学後に社会的課題に挑戦する機会を提供することも、大学の人材育成機能に含まれるべきであろう。

第2は、SDGsに関する基本知識を、ゼミ活動やPBLで活用することである。SDGsの17の目標と169のターゲットは解決が急がれる社会的課題であり、現実の課題解決を志向するPBLとの親和性は高い。

第3は、授業内容をキャリア形成に役立てることである。大企業を中心に、本業で社会的課題を解決する共通価値創造（Common Shared Values: CSV）の考えが広まっている。企業のウェブサイトにおいて、SDGsへの取り組みや社会貢献を紹介することも一般化している。筆者は、就職活動において、自分が解決したい社会的課題に取り組む企業を志望する学生が増えていることを実感している³⁶。

日経SDGs未来講座の講師には、自身のキャリア形成や取材先の情報を可能な範囲で学生に提供していただくようお願いしている。2021年度秋学期の第13回の講義では、獨協大学キャリアセンターと共催で、「私たちはこう働いてきた～メディア企業のキャリア形成～」と題するミニ・シンポジウムを遠隔会議システムを使って開催し、学生と職員約240人が参加した。

図表2 経済系学部におけるSDGsへの取り組みとPBLの関係



（出典）筆者作成。

35 我が国の学校では、2015年に国連でSDGsが採択される前から「持続可能な開発のための教育」（Education for Sustainable Development: ESD）に取り組んでいた。「国連ESDの10年（2005-14年）」を契機に促進されたもので、学習内容に気候変動、防災・減災、生物多様性、貧困削減、持続可能な消費などが含まれる。

文部科学省は、初中等教育段階において、ESDを「人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」と整理したうえで、その目的を「ESDは持続可能な社会の創り手を育む教育です。」と述べている。同じく文部科学省によると、ESDは2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で日本が提唱した考え方であり、ユネスコが主導して実施されてきたという。小中高等学校について2020年度より順次施行された新しい学習指導要領の中で、SDGsが数多く言及されている（文部科学省ウェブサイト：<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>）（2022年5月28日最終閲覧）。

36 『朝日新聞』2022年6月27日付（朝刊）に「社会解決課題 就職の決め手」と題する記事が掲載されている。

(2) 講義内容 (2022年度春学期)

これまでに日経SDGs未来講座に、第一線で活躍している日本経済新聞社の記者・編集委員・論説委員、そしてニュース・キャスター、SDGsに取り組んでいる企業家などが登壇した。2022年度春学期の講義テーマは次の通りである。初回はコーディネーター（筆者）によるガイダンスである。2回目以降にオムニバス方式で講師が登壇した。12回目の講義では、ITを駆使してゴミ削減に取り組んでいる新興企業のゲストが登壇した。13回目は、3人のゲスト講師を日本経済新聞社より招聘してキャリア形成とSDGsに関するミニ・シンポジウムを開催した。春学期最後の14回目の授業では記者座談会を設営し、講師から学生に問題を投げかけて考える機会を作ること、講義で学んだ知識の定着をはかった。

理系要素の講義として、第2回「地球環境問題の科学と政治～気候変動・生物多様性を軸に～」、第7回「科学技術で持続可能な世界を築けるのか」、第12回「海洋廃棄物とマイクロプラスチック」の3つが挙げられる。

【2022年度春学期の講義テーマ】

- 第1回：ガイダンス
- 第2回：地球環境問題の科学と政治：
気候変動・生物多様性を軸に
- 第3回：社会課題に気づき解決するためのメディア
リテラシー
- 第4回：持続可能な地方創生と社会
- 第5回：大学生のためのESG投資入門
- 第6回：農業の将来と食品ロス
- 第7回：科学技術で持続可能な世界を築けるのか
- 第8回：ジェンダーギャップ120位：
なぜ日本は女性活躍が進まないのか？
- 第9回：SDGsと消費社会
- 第10回：SDGsとスポーツ
- 第11回：理想から実行へ：
目指せ差別と暴力のない世界
- 第12回：海洋廃棄物とマイクロプラスチック
- 第13回：私たちはこう働いてきた
(ミニ・シンポジウム)
- 第14回：記者・コーディネーター・学生の座談会
(出典) 筆者作成。

講義の内容はSDGsの解説にとどまらない。何人かの講師は、科学的知見やエビデンスを踏まえ、個人として一つ一つの事象を判断して行動することの大切さを強調した。欧米をはじめとする海外におけるSDGsの先進事例も広く紹介された。草加市が地域創生の事例として紹介された講義もあった。多くの講師がロシア共和国によるウクライナ共和国への軍事侵略の社会・政治・経済などへの影響に言及した。

2021年度秋学期の日経SDGs未来講座は、294名が履修を希望したものの、新型コロナウイルス感染症対策のため教室定員よりも少ない200人で開講した。授業形式は対面と遠隔会議システムの併用であった。2022年度春学期の履修希望者は313人となり、抽選の結果1年生と2年生を中心に250人が履修した。獨協大学の2022年5月1日時点の在学生在が8,147人であったことから、その3.1%が履修したことになる。2021年度秋学期に履修した学生を加えると、5%弱の在学生在が日経SDGs未来講座で学んだ計算になる。

5. ゼミ型地域連携PBLとその取り組み事例

(1) 大学教育とPBL

1) 獨協大学におけるPBL実施のための制度整備
これまで述べてきた通り、SDGsに関する知識を身につけた学生が地域でPBLに取り組むためにも有益な制度基盤が2019年12月から2022年4月までの間に整った。第1に、獨協大学人権宣言、障がいのある学生とLGBTQの学生支援のための基本指針などが掲げられ、誰もが安心して教育研究に携わることができる制度が整備された。第2に、埼玉県SDGsパートナーへの登録によって地域連携の足場が確保された。第3に、SDGs推進連絡会の設立を経て、SDGs行動指針が策定されるとともに、『獨協大学SDGs報告書』や大学ウェブサイトのSDGsコーナーが設置され、地域への情報発信体制が整った。第4に、日経SDGs未来講座などを通じて、学生がSDGsに関する知識を得ることができるようになった。これらの制度基盤を活用して、PBLが数多く展開されることが期待される。

2) 本稿におけるPBLの捉え方

一般的に「PBL」は2つの意味で使われている。1つは、「課題解決型の学習」(Problem-Based Learning)である。これは教員が課題を提示し、その解決方法を学生が所定の手続きに沿って見つけることを重視している。医学部において、教員が患者の症状を伝え、学生グループが治療法を見つけ出すPBLがその典型であろう。

もう1つは、「プロジェクト型学習」(Project-Based Learning)である。これは学生がプロジェクトをデザインして主体的に課題に取り組む学習方法である。筆者がゼミで取り組んでいるPBLは「教員ではなく学生が課題を設定して解決策を見出す」という意味で課題解決型であり、学生がチームを組んでプロジェクトを遂行する。本稿では筆者のゼミにおけるPBLを、学生主体の「プロジェクト型課題解決学習」と記す³⁷。そして、ゼミを母体として地域の課題解決に、自治体や地元企業と共に取り組むPBLを「ゼミ型地域連携PBL」と称する。

3) PBLに取り組む意義

筆者は、大学教育においてPBLに取り組む意義は2つあると考える。1つは、学生が教室で獲得した知識を学外の現実世界の課題解決に応用する機会の提供である。ただし、PBLで取り組む課題は、専攻分野、科目特性、地域特性などによって様々であり、制度設計は多様である。総合大学には多くの研究分野を組み合わせながら、そして単科大学には得意分野を深掘りしながら取り組む傾向があるように思える。大規模自然災害に見舞われた地域の大学では、防災や地域復興がテーマとして設定されることが多い印象である。地方の大学では、少子化対策、高齢化対策、観光による地域振興、自然環境の保全などが有力なテーマであろう。

もう1つは、非認知能力を伸ばす機会の提供である。「認知能力」は知能検査で測定される知能と試験で測定される学力に分けることができる。これに対して「非認知能力」は、知能や学力以外にも注目すべき重要な心理特性である³⁸。例えば、ノーベル経済学賞を受賞したヘックマンは、「意欲や、長期的計画を実行する能力、他人との協働に必要な社会的・感情的制御といった、非認知能力もまた、賃金や就労、労働経験年数、大学進学、10代の妊娠、危険な活動への従事、健康管理、犯罪率などに大きく影響する。」と指摘している³⁹。

PBLの教育効果は、授業の目標を明確にしたうえで、学生に対するアンケート調査、試験、レポート、プレゼンテーションなどのアウトプットで確認されている模様である。芝浦工業大学地域共創センターは、PBL教育の授業の履修群と未履修群を比較すると履修群の方が専門分野に関わらず、社会で必要とされる汎用的な能力(ジェネリックスキル)を測定・育成するためのプログラムであるPROG(Progress Report on Generic Skills)の値が高くなったとの結果を公表している⁴⁰。

図表3 PBLの構成要素(選択肢)

項目	選択肢
実施主体	学外団体・企業 教職員
対象学年	1・2年生(教養課程) 3・4年生(専門課程)
学生募集範囲	特定の母体(ゼミ等)・広く募集
課題設定	架空・現実
単位取得	対象・対象外
活動資金の裏付け	有・無
関連部署職員の支援	有・無
ICTの活用	有・無
非認知能力の向上	重視・重視せず

(出典) 筆者作成。

37 福屋は、山口県周南市で展開している人材育成を核とするPBLを「プロジェクト型課題解決学習」と名付けている。福屋(2020) pp.14-22。

38 小塩(2021) pp.1-2。

39 ヘックマン(2015) p.17。

40 芝浦工業大学地域共創センター(2019) p.43。同大学のPROGへの取り組み事例に関するプレゼンテーション資料(https://pickandmix.co.jp/prog/images/pdf/2014progtyo_3.pdf) (2022年4月16日最終閲覧)。河合塾のウェブサイトでは、PROGテストには「リテラシーテスト」と「コンピテンシーテスト」の2つがあり、知識を活用して問題解決する力(リテラシー)と経験を積むことで身についた行動特性(コンピテンシー)の2つの観点でジェネリックスキルを測定すると解説されている(<https://pickandmix.co.jp/prog/>) (2022年4月16日最終閲覧)。城西大学における教育活動全般の成果としてのPROG値の計測結果が紹介されている(坂本、2020年)。

(2) PBLの構成要素（選択肢）

アクティブラーニングの一つの形態であるPBLは決して新しい教育手法ではない。国内外の大学で長年にわたり広く実施されてきた⁴¹。溝上は「プロジェクト学習」を「実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説を、プロジェクトとして解決・検証していく学習のことである。学生の自己主導型の学習デザイン、教師のファシリテーションのもと、問題や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協働学習等の能力や態度を身につける。」と定義している⁴²。

筆者は全国の大学で実施されているPBLはかなり複雑化、多様化しており一つの定義を当てはめることは難しいと考える。以下においては、PBLの実施に必要な構成要素（選択肢）を提示することで、PBLをデザインし、運営するうえで勘案すべき事項を整理する。

まず、PBLに必須の構成要素は、教員、チーム（学生）、解決すべき課題、活動場所、プロジェクトマネジメントの5つである。

次に、PBLをデザインする際に、図表3に整理した項目と選択肢が参考にならう。例えば、ある架空のPBLを想定すると、実施主体は教職員であり、対象を1・2年生（教養課程）とし、メンバーを学内から広く募集する。課題は教員が学生に提示し、何らかの方法により成績評価（単位認定）をする。活動資金は調達する必要はなく、大学の既存のリソースで対応可能である。学生がグループワークに取り組む時間が限られているため、ディスカッションや役割分担を通じた非認知能力の向上よりも、効率的にアウトプットを生み出すための情報通信技術（ICT）の活用を重視する。

別の架空のPBLでは、実施主体は学外の団体・企業であり、対象はゼミの3年生（専門課程）である。課題は学生が現実社会から見つけ出す。成績はプロジェクトの過程とアウトプットから教員が評価する。商品開発を伴うため資金調達が必要になる。収集する情報がかなりの量になることや、積極的にPBLに関する情報を発信して賛同者を募る必要があ

るため、ICTを積極的に活用する。活動期間が10カ月と長期にわたるなかで、非認知能力の向上も教育目標に加える。

(3) 経済系学部における「ゼミ型地域連携PBL」の構成要素（選択肢）

次に、経済系学部における「ゼミ型地域連携PBL」について述べる。これは、経済学部属するゼミを母体にチームを組成して、地方自治体、地元企業、地域住民などと連携しながら地域が抱える課題の発見と解決に取り組むPBLである。

経済系学部のゼミが取り組む地域連携PBLのテーマは、当然のことながら、それぞれのゼミで学んでいる専門分野がベースになる。フィールドワークによる現実の課題の把握を経て、商品開発や販売戦略の構築、地域活性化策の構築、ICTを活用した「まちおこし」、観光産業の振興などのテーマに取り組むことにならう。

1つのゼミをベースにしたPBLの場合、メンバー同士はもともと面識があり、教員とのコミュニケーションも成立している。必要な知識もある程度共有している。毎週の授業にゼミ生全員が出席することから、プロジェクト管理が比較的容易である。上級生からのアドバイスやサポートを受ける機会もある。

地域連携（型）とは、地域の課題を抽出して、その解決策を地方自治体、地元企業、地域住民、NGO・NPOなどと連携して組み立てることを意味する。そして調査研究成果や政策提言の発信先は、それらの組織・団体、そして地域住民である。対象地域は、大学が立地する地域、遠方の地域など様々である。対象地域との距離が遠くなるほど、交通費や宿泊代などの出費がかさむ。

図表4は、経済系学部のゼミ型地域連携PBLの構成要素（選択肢）を整理したものである（教員の教育方針、科目特性などにより、構成要素は変化する）。例えば、大項目に含まれる「PBLのデザイン」について、教員が決める方式と学生にかなりの程度任せる方式がある。課題設定は、教員が指定する場合と学生が自ら見つけ出す場合がある。地域連携

41 日本の大学におけるアクティブラーニングに関する広範な調査として、河合塾（2015）がある。質問紙調査に回答した獨協大学の学科は、フランス語学科と交流文化学科である。

42 溝上（2016）p.11。

図表4 経済系学部ゼミ型地域連携PBLの構成要素（選択肢）

大項目	中項目	選択肢	事例（多様性野菜レスキュー隊）
PBLのデザイン	PBL設計の主体	教員・学生	学生
	課題設定の主体	教員・学生	学生
	解決策の作成主体	教員・学生	学生
	研究計画書の作成	有・無	有
	詳細スケジュール	作成・未作成	作成
	助成金等の申請	有・無	有
活動範囲	主な活動地域	学内・学外	学外
	学外ヒアリング	有・無	有
	宿泊を伴う調査	有・無	無
ビジネスプラン	ビジネスプランの作成	有・無	無
	アンケート調査	有・無	有
	商品開発	有・無	企業に依頼
	販売活動	有・無	企業に依頼
地域連携	自治体との連携	有・無	無
	企業との連携	有・無	有
	自治体・企業との協定活用	有・無	無
	地域社会関係資本への影響	有・無	有
アウトプット	発表・プレゼンの機会	有・無	有
	レポート・論文作成	有・無	有
	冊子等印刷物の作成	有・無	有
	学会・展示会などでの報告	有・無	有
	学外コンテスト参加	有・無	無
	政策提言作成	有・無	有
広報・啓発活動	ICT・SNS等の活用	有・無	有
	メディア掲載	有・無	有

（出典）筆者作成。

は、地方自治体、地元の企業、自治会、商店街などの連携が選択肢となる。連携する際に、大学と地方自治体が締結している協定を踏まえて活動する場合と、協定に基づかないで活動する場合がある。図表4に参考事例として、筆者のゼミのチーム（多様性野菜レスキュー隊）が2021年度に実施した規格外野菜の廃棄削減を目的とした地域連携PBLを付記しておく。

学生は主体的に取り組むほどリアルな経験を積み、成長の機会を確保できる。その一方で、プロジェクトの責任者である教員の負担は確実に増す。学生が主体的に取り組むPBLであっても、大学の教育研究活動として実施するため、管理責任は担当教員が負う。

（4）ゼミ型地域連携PBLの取り組み事例

図表5は、筆者が民間企業での勤務を経て獨協大学経済学部に着任した2009年以降に取り組んだ計54のPBLから、ゼミ型地域連携PBLを抽出したものである。

コロナ禍前の2016年度から2019年度にかけて、東京2020大会（東京オリンピック・パラリンピック競技大会）関係のプロジェクトに3つのチーム（7期生、9期生、そして10期生）が携わった。草加市は東京オリンピックの聖火リレーのコース（埼玉県2日目の出発地）に選ばれるとともに、コロンビア共和国パラリンピック水泳チームの事前キャンプ地であった。埼玉県では、射撃、バスケットボール、ゴルフ、サッカーの4競技が開催された。

3つのチームは、草加市スポーツ振興課と埼玉県県民生活部オリンピック・パラリンピック課と連携

することにより、気運醸成事業、東京2020大会のレガシー創造、市民交流などに貢献した。アウトプットは、草加市スポーツ振興課でのプレゼンテーション、市民約千人が参加したつまようじアートの製作、埼玉県が開催したパラリンピック・オリンピックの気運醸成イベント及び草加スポーツフェスティバルへの出展、プラスチック削減を目指したエコバッグ製作など多岐に及んだ。これらの活動とは別に、2019年にコロンビア共和国のパラリンピック水泳チームが事前キャンプで来草した際の歓迎イベントに、当時の2年生（11期生）がボランティアとして参加した。筆者は草加市オリンピック・パラリンピック推進委員会委員を2019年度から2021年度まで務めた。

図表5の下段に記載されているのは、2020年度と2021年度に、草加市が抱える課題の解決に取り組んだPBLである。両年ともコロナ禍で移動が著しく制約され、特に2020年度は筆者とゼミ生は対

面での授業をまったく実施できなかった。

このような状況下、「災害と共生2020チーム」は遠隔会議システムや冊子作成ソフトを駆使して、地域の課題に取り組んだ。草加市在住の外国人を対象にコロナ禍における避難所生活についてやさしい日本語で解説した『草加の絆は命を守る～よつはちゃんと避難所を学ぼう～』と題する冊子を、草加市危機管理課、NPO法人Living in Japan、そして獨協大学の日本語担当教員の支援を受けて製作した。冊子は草加市の公式ウェブサイトからダウンロードできる⁴³。

2022年2月に同課主催の市民向け「防災講座」において、同チームが3つのパートのうち一つを担当した⁴⁴。獨協大学の教室で収録した動画などが、同年3月17日から31日まで草加市公式ウェブサイトで公開され約500回再生された（SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献）。

図表5 ゼミ型地域連携PBLの取り組み事例（高安健一ゼミのケース）

テーマとチーム名	SDGs要素等	草加市役所連携	企業等連携	アウトプット	草加市広報	メディア掲載
1. 東京2020大会						
東京2020チーム (2016年度)	共生社会	スポーツ振興課	—	プレゼン、レポート	—	—
埼玉レガシー2020チーム (2018年度)	人の繋がり・ 社会関係資本	スポーツ振興課・ 埼玉県庁	—	つまようじアート、 埼玉県パラリンピック イベント、草加スポー ツフェスティバル	HP記事掲載	新聞、 テレビ埼玉
Plastic Free Club 2020チーム (2019年度)	目標12、14	スポーツ振興課	—	エコバッグ、埼玉県 パラリンピックイベ ント、草加スポーツ フェスティバル	—	—
2. 草加市の課題解決						
災害と共生2020チーム (2020年度)	目標11、13、17 共生社会	危機管理課	NPO法人 Living in Japan	冊子、 草加市防災講座	HP記事掲載	新聞、J:COM チャンネル
eat 草加せんべいチーム (2020年度)	目標9、12、17 伝統産業	—	まるそう一福	商品開発 (若者向け煎餅)・ 販売、リーフレット	『広報そうか』 掲載	新聞 (含む日経電子版)
獨協大生×SDGs× 草加せんべいチーム (2021年度)	目標4、12、17 伝統産業	—	まるそう一福、 かがやき特別支援学校	商品開発(石鮎)・ 販売、冊子、出前授業	『広報そうか』 掲載	ちいき新聞
多様性野菜レスキュー隊 (2021年度)	目標12、17 農業関係者と 消費者を繋げる	取材 (廃棄物資源課)	農家、 スーパーゼンエー、 飲食店	冊子、リーフレット、 メニュー販売、 エコプロ2021出展	HP記事掲載	新聞、ラジオ、 NHK総合放送等

(出典) 筆者作成。

43 草加市ウェブサイト「外国人向けの避難所マニュアル」(<https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1004/PAGE000000000000068826.html>) (2022年6月26日最終アクセス)。

44 獨協大学「草加市防災講座」を本学で収録 (<https://www.dokkyo.ac.jp/information/2022/20220301005208.html>) (2022年4月16日最終閲覧)。

同じく11期生の「eat草加せんべいチーム」は、市内の草加煎餅製造・販売企業である「まるそう一福」と協働して、伝統産業である草加煎餅の若者市場を開拓するための商品開発に取り組み、オンラインサイトなどで約1,200袋を販売した。草加市の広報誌である『広報そうか』で活動が取り上げられるとともに、『日本経済新聞』の「キャンパス発この一品」のコーナーで⁴⁵、割れせんべいを活用したSDGsに寄与する商品開発として紹介された（SDGsの目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標12「住み続けられるまちづくりを」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献）。

2021年度に活動した12期生の「獨協大生×SDGs×草加せんべいチーム」は、まるそう一福とともに、草加せんべいの製造過程で廃棄される米ぬかを使った石鹼を製造・販売した。埼玉県立草加かがやき特別支援学校の生徒向けの授業（オンライン）を行うとともに、同校を含む市内のSDGs活動を紹介する冊子を製作した（SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献）⁴⁶。

多様性野菜レスキュー隊は、廃棄される規格外野菜の活用に取り組んだ。市内の農家、生鮮スーパーゼンエー、草加駅近隣の飲食店の協力を得て、廃棄される野菜を活用したメニューを提案し、SNSを駆使するなどして消費者に販売した。冊子やリーフレットを製作して消費者に配布した。2021年12月には、国内最大の環境展であるエコプロに出展し、調査成果を来場者に説明した（SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」、目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献）。このチームの活動は、NHK総合テレビの「首都圏ネットワーク」（2022年11月5日放送）と「ひるまえ ほっと」（2022年11月8日放送）で紹介された。

2021年度には、草加商工会議所、そして草加マ

ルイとSDGsを通じた繋がりができた。草加商工会議所には2022年1月と2月に草加マルイ2階の展示スペースで開催された企画で、多様性野菜レスキュー隊の活動をパネルとデジタルサイネージで紹介していただいた。続いて、同年3月に同店で開催された「SDGs WEEKs in 草加マルイ」に、災害と共生2020チーム、多様性野菜レスキュー隊、獨協大生×SDGs×草加せんべいチームの活動の様子が展示された⁴⁷。この企画には草加市も出展しており、『広報そうか』2022年3月5日号に「SDGsってなあに？～知って変えよう 私たちの行動～」と題する開催予告が掲載された。

（5）地域連携とPBLの位置づけ

図表6は、研究、教育、社会貢献という大学の3つの機能と地域連携PBLの関係を整理したものである⁴⁸。研究成果を教育と社会（地域）貢献に活かす方向と、社会（地域）貢献の経験を研究と教育に役立てる方向がある。研究と教育を連動させることにより、社会貢献活動を活発にすることができる。ゼミ型地域連携PBLは、研究、教育、社会貢献が重なり合う部分、つまり3つを同時に進める機能を持つ。そしてSDGsに大学、地方自治体、企業、住民がそれぞれ取り組んでいる地域においては、地域の課題解決という目標を共有すること、すなわちSDGsの接着剤としての機能が発揮される。

地方自治体によるSDGsへの取り組みは着実に広がっている。政府は、2017年に国内外で成果を残した団体を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を創設した。その歴代受賞団体の顔触れは大学、民間企業、NGO・NPOをはじめ多彩であり、地方自治体も多く含まれている（筆者が理事を務める国際協力NGOジョイセフは、2017年度に特別賞を受賞した）。内閣府は、地方創生SDGs・「環境未来都市」構想・広域連携SDGsモデル事業を推進している。

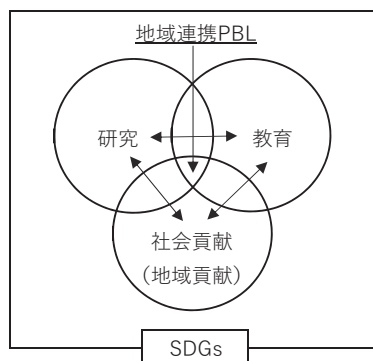
45 「草加せんべい—獨協大学 割れた商品有効活用」『日本経済新聞』2021年3月3日付（朝刊）。同記事は「キャンパス発この一品電子版閲覧ランキング」で2021年度に5位に入った。『日本経済新聞』2021年5月19日付（朝刊）。

46 筆者のゼミの活動をフェイスブックで公開している（<https://www.facebook.com/takayasuseminar2017/>）。

47 獨協大学「草加マルイにて本学のSDGsへの取り組みを展示」（<https://www.dokkyo.ac.jp/information/2022/20220316005246.html>）（2022年4月16日最終閲覧）。

48 地域連携PBLの概要と実践事例は田中（2019）に詳しい。プロジェクトのインパクト効果および評価について、講演依頼やメディア掲載も含めて言及している。

図表6 大学の機能と地域連携PBLの位置づけ



(出典) 筆者作成。

草加市においてもSDGsを意識した取り組み事例が見られる。2020年4月に策定された「草加市都市農業振興基本計画」にSDGsの視点が取り入れられた。同じく4月に公表された「草加市役所エコ計画—第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）—」、「みんなでまちづくり会議」でも2021年の議題として「SDGsから考える草加のまちづくり」が設定された。「第2期草加市版総合戦略 2021（令和3年度）—2024（令和6年度）」では、市の施策とSDGsの17の目標とのマッピングが行われている。

（6）社会・地域連携に向けて⁴⁹

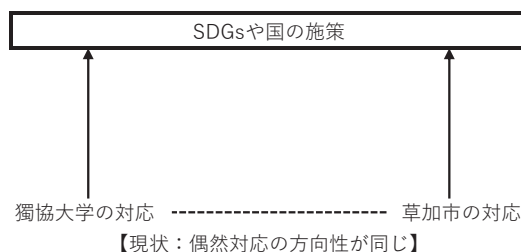
社会・地域連携の重要性が認識されたとしても、現実問題として、獨協大学と草加市がSDGs推進活動に費やすことができる経営資源は限られている模様である。市民のSDGs認知度の高低も不明である。

しかしながら、関係者が連携するための礎は存在する。「そうか産学行連携事業趣意書」が2004年に締結されており、趣意書に基づき「草加商工会議所、獨協大学及び草加市連携事業に関する覚書」が締結されている⁵⁰。趣意書のなかで次のように述べられている。

草加商工会議所を主体とした市内の事業者や業者等の企業ニーズと獨協大学の持つ知的資源を

マッチングすることにより、経営革新や人材育成など地域産業の活性化に資する「そうか産学行連携事業」を推進するため、「市内産業の活力は、まちの活力」を基本理念として、草加商工会議所、獨協大学及び草加市は、三者の合意に基づく覚書を締結することといたしました。

図表7 獨協大学と草加市の施策の同時性



(出典) 筆者作成。

前掲の年表「獨協大学におけるSDGs推進体制整備（2019年12月—2022年4月）の歩み」に、「草加市人権尊重都市宣言」制定（2020年6月）、「埼玉県東南部地域5市1町「ゼロカーボンシティ」共同宣言」表明（2021年4月）、「草加市男女共同参画プラン2021」（2021年5月）を記載した。獨協大学と草加市が同時期に、人権擁護、カーボンニュートラル、男女共同参画などに関する方針を公表したことを確認できる。他にも食品ロス削減、防災・減災、障がい者支援、共生社会の構築、生理の貧困への対応、ウクライナ共和国からの避難民の受入などにも両者は同時期に取り組んでいる。

この「同時性」は獨協大学と草加市が事前に意見調整をした結果として生まれたものではない。図表7に示したように、SDGsや国の施策に対応して、獨協大学と草加市が別々に対応したところ、同時期に對外発表したと考えられる。草加市役所と獨協大学は所属人数が市内で最も多い組織である。両者がある程度事前に意見調整をしたうえで施策を展開するならば、市民への浸透度が増し、地域の課題解決などに向けた好循環が生まれるのではないかと。

49 獨協大学の地域連携の全体像をホームページから把握することができる（地域の方へ：<https://www.dokkyo.ac.jp/community/>）。

50 産学行連携事業推進委員会（草加商工会議所・獨協大学・草加市）は、獨協大生を対象とした地域振興企画を実施している。

(7) 地域における減災・防災PBLの取り組み事例

草加市、獨協大学、そして獨協大生のPBLが、減災・防災において相乗効果を生んだケースを紹介する。草加市と獨協大学は「災害時における応急活動の協力に関する協定書」を取り交わしており、草加市危機管理課と獨協大学の防災担当部署は普段から連絡をとりあっている。獨協大学が毎年10月に実施する防災訓練に、草加市危機管理課が避難所設営訓練・展示コーナーなどで協力している。また、草加市の防災倉庫が大学構内に設置されている。

災害対応は草加市と獨協大学の双方にとって切実な課題である。およそ2,000人の地方出身学生が同市を中心に居住している獨協大学にとって、学生の安全確保は重要課題である。学生は災害発生時に、草加市が運営する避難所のお客さんになるのではなく、地域社会への貢献が求められる。草加市としても、災害時の外国人住民の避難所への誘導は、コロナ禍で密を避けなければならない制約下において、喫緊の検討課題であった。住民基本台帳より、外国人住民が2012年末の4,855人から2021年末に8,057人に増加したことを確認できる。

こうした草加市と獨協大学の防災に関する関係性が成立している状況下、筆者のゼミ生は次の活動を展開した。2017年度に「減災かけはしチーム」(8期生)が獨協大生を対象とした減災本を草加市危機管理課の支援を受けて作成した。このチームは2018年12月15日に開催された「2018年度獨協大学・近隣町会自治会懇談会」において、「地域と大学を繋げる獨協大生」と題するプレゼンテーションを行った。2019年10月30日には、獨協大学において学生を対象に「命を守るためのセミナー」が開催され、草加市社会福祉協議会地域福祉課・災害ボランティア担当が「草加市の災害ボランティア～共助～」について、草加市危機管理課担当者が「ハザードマップの解説」についてそれぞれ講演した。続いて、同年11月26日には、草加市長の出席する「獨協大学・草加市連絡会」において、筆者が「獨協大学と草加市の協働について～防災への取り組みの視点から～」と題するプレゼンテーションを行った。

このような獨協大学、草加市、ゼミ生の繋がりの上に、草加市危機管理課やNPO法人Living in Japanと連携しながら、前述の災害と共生2020チームが外国人住民向けにやさしい日本語で書かれた避難所情報提供冊子を、外国語教育に定評のある獨協大学の日本語担当教員のアドバイスを受けながら製作したのである。

既述の通り2022年3月に草加マルイで開催された「SDGs WEEKs in 草加マルイ」で災害と共生2020チームの活動がパネル展示され、市民に冊子が配布された。このチームの活動は多くのメディアで取り上げられ⁵¹、草加市民に広くPBLの成果を還元することができた。この時点で、2017年度に減災かけはしチームが防災と減災に関する活動を始めてから、5年が経過していた。

おわりに

本稿では、獨協大学における2019年12月から2022年4月までのSDGs推進体制整備の歩みと、経済系学部におけるゼミ型地域連携PBLに関する情報を提供した。SDGs推進体制が整備されたことは、教職員や学生にとって課題解決を掲げるPBLに取り組む追い風となろう。

SDGs推進体制の整備が進んだことは積極的に評価できるものの、既に2015年に国連でSDGsが採択されてから7年が経過した。獨協大学は2030年のSDGsの目標年に向けて具体的な成果が問われる。求められるのは、世界の共通言語となったSDGsを、地域住民、地方自治体、民間企業、NPO・NGOなどとパートナーシップを組むことで、教育研究活動と社会・地域貢献に繋げる構想力と実行力である。

その成果をもって大学のリブランディングを進め、地域住民から信頼される大学としての評価を獲得することが今後の重要課題である。2023年春に獨協大学近隣の取得用地に「獨協コミュニティスクエア」が竣工する。社会・地域連携とPBLの拠点になり、草加市における共生社会の実現に貢献することを期待したい。

51 災害と共生2020チームの活動は、『大學新聞』2021年3月10日付、『東武よみうり新聞』2021年4月12日付、『東京新聞』(埼玉版)2021年6月17日付、『読売新聞』(埼玉版)2021年5月16日付、NHKさいたま放送局「ひるどき!さいたま〜ず」(2021年7月8日放送)、J:COMチャンネル埼玉東「LIVE ニュース(草加)」(2022年3月8日放送)、『東武よみうり新聞』(2022年3月15日付)などで紹介された。

参考文献

- (1) 明石吉三 (2012) 「大学の社会貢献」(『大学時報』第345号所収) pp.11-16。
- (2) 石井英真 (2015) 『今求められる学力と学びとは～コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影～』日本標準。
- (3) 石井英真 (2020) 『未来の学校～ポスト・コロナの公教育のリデザイン～』日本標準。
- (4) 井尻昭夫他編著 (2020) 『大学と地域～持続可能な暮らしに向けた大学の新たな姿～』(シリーズ21世紀の地域⑦) ナカニシヤ出版。
- (5) 上杉孝寛・香川正弘・河村能夫編著 (2016) 『大学はコミュニティの知の拠点となれるか～少子化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房。
- (6) 岡村圭子 (2020) 『団地へのまなざし～ローカル・ネットワークの構築に向けて～』新泉社。
- (7) 小塩真司 (2021) 「非認知能力とは」(小塩真司編著『非認知能力～概念・測定と教育の可能性～』北大路書房所収) pp.1-10。
- (8) 興津妙子 (2019) 「基礎教育／学習効果」(北村友人・佐藤真久・佐藤学編著『SDGs時代の教育～すべての人に質の高い学びの機会を～』学文社) pp.80-94。
- (9) 河合塾編著 (2016) 「大学のアクティブラーニング～導入からカリキュラムマネジメントへ～」東信堂。
- (10) KANDAI for SDGs 推進プロジェクト編 (2022) 『アカデミアが挑むSDGs～関西大学の多様な取り組み～』関西大学出版部。
- (11) 木村佐枝子 (2014) 『大学と社会貢献～学生ボランティア活動の教育的意義～』創元社。
- (12) 神戸学院大学 (2020) 『地域と繋がる大学～震災から何を学んだか～』中央公論新社。
- (13) 坂本俊輔 (2020) 「PROG テストで見る大学生のジェネリックスキルーリテラシーとコンピテンシーの測定結果から」(『城西大学経済経営紀要』38号所収) pp.63-76。
- (14) 芝浦工業大学地域共創センター編・著 (2019) 『大学とまちづくり・ものづくり～産学官民連携による地域共創～』三樹書房。
- (15) 白井俊 (2020) 『OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来～エージェンシー、資質・能力とカリキュラム～』ミネルヴァ書房。
- (16) 高木超 (2020) 『SDGs×自治体実践ガイドブック～現場で活かせる知識と手法～』学芸出版社。
- (17) 田中治彦 (2019) 「SDGsと持続可能な開発のための教育(ESD)の課題」(田中治彦・奈須正裕・藤原孝章編著『SDGsカリキュラムの創造～ESDから広がる持続可能な未来～』学文社所収) pp.12-28。
- (18) 田中優 (2018) 『学生・教職員・自治体職員・地域住民のための地域連携PBLの実践』ナカニシヤ出版。
- (19) 東京大学教養教育高度化機構アクティブラーニング部門 (2021) 『東京大学のアクティブラーニング～教室・オンラインでの授業実施と支援～』東京大学出版会。
- (20) 東京大学未来社会協創推進本部監修 (2021) 『東大×SDGs～先端知からみえてくる未来のカタチ～』山川出版社。
- (21) ダッチ、B・J他著 (2016) 『学生が変わるプロブレム・ベースド・ラーニング実践法～学びを深めるアクティブ・ラーニングがキャンパスを変える』(三重大学高等教育総合開発センター訳) ナカニシヤ出版。
- (22) 友成真一 (2016) 『ワセダ発! ぶつかる社会連携～大学職員による教育プログラム～』水曜社。
- (23) 中口毅博・小澤はる奈 (2021) 『SDGs自治体白書2021』生活社。
- (24) 永田敬・林一雅編 (2016) 『アクティブラーニングのデザイン～東京大学の新しい教養教育』東京大学出版会。
- (25) 中室牧子 (2015) 『「学力」の経済学』ディスカバー・トゥエンティワン。
- (26) 日経BPマーケティング (2021) 「特集 大学の地域貢献度調査」(『日経グローバル』10月4日号: No. 421) pp.6-25。
- (27) 日本私立大学連盟 (2020) 「特集: SDGsに向けた大学の取り組み」(『大学時報』第391号) pp.35-71。
- (28) 真山達志・成瀬和弥編著 (日本体育・スポーツ政策学会監修) (2021) 『公共政策の中のスポーツ』(スポーツ政策1) 晃洋書房。
- (29) 萩原誠 (2016) 『地域と大学～地方創生・地域再生の時代を迎えて～』南方新社。

- (30) 福屋利信 (2020) 『大学教授よ、書を捨てよ、街へ出よう～「プロジェクト型課題解決学習」(PBL) 進化論』太陽出版。
- (31) ヘックマン、ジェームズ・J (2015) 『幼児教育の経済学』(古草秀子訳) 東洋経済新報社。
- (32) 溝上慎一・成田秀夫編著 (2016) 『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』(シリーズ 第2巻) 東信堂。
- (33) 明治大学商学部編 (2021) 『これがSDGs』(明治大学商学部グローバル人材育成シリーズ3) 同文館出版。
- (34) 村上周三他著 (2019) 『SDGsの実践～自治体・地域活性化編』事業構想大学院大学出版部。
- (35) 山田浩久編著 (2019) 『地域連携活動の実践～大学から発信する地方創生～』海青社。
- (36) 吉田健太郎編著 (2014) 『地域再生と文系産学連携～ソーシャル・キャピタル形成に向けた実態と検証～』同友館。
- (37) 羅一慶 (2016) 「学生を媒介とする文系の産学公(官・NPO)連携と学び合う地域」(渋谷努『大学と地域社会の連携～持続可能な協働への道すじ～』石風社所収) pp.17-50。